

北海道のデータセンタービジネスの環境



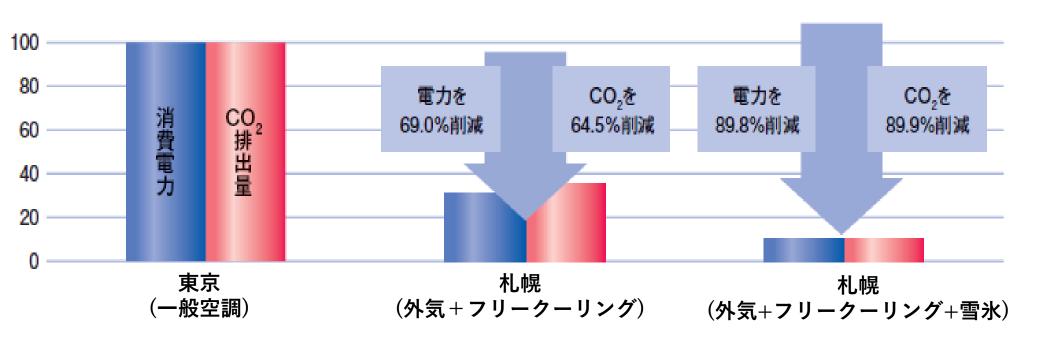
令和2年(2020年)11月13日 北海道経済部産業振興課

北海道からの3つのご提案

- 1. データセンターの立地に関するご提案
- 2. ITオフィスの立地に関するご提案
- 3. 新たなビジネス展開に関するご提案

北海道のデータセンター立地優位性 ① 冷涼な気候

北海道は、冷涼な気候や雪氷冷熱を活用したデータセンターの省 エネ化が可能。



出典:北海道グリーンエナジーデータセンター研究会による試算値

北海道のデータセンター立地優位性 ② リスク分散と広大な土地

- ・首都圏と地理的に離れており、同時被災リスクが低い。
- ・安価で十分な広さの土地の確保が可能。



苫小牧東部工業団地(苫小牧市)

輪厚工業団地(北広島市)

東京から離れていることが リスク分散に貢献。

北海道のデータセンター立地優位性 ③ 再エネ

- ・北海道は、再生可能エネルギーが豊富。データセンターでの活用 が可能。
- ・地域での再エネ供給の仕組みづくりも開始。

<u>豊富な再生可能エネルギー(導入ポテンシャル)※環境省調べ</u>

風力発電

:全国1位

(陸上風力で全国の53%、洋上風力(着床式)で39%)

中小水力発電

:全国1位

(全国の約10%)

地熱発電

(全国の約5%)

:全国3位

(国立・国定公園を除き、事業化可能量を推計)

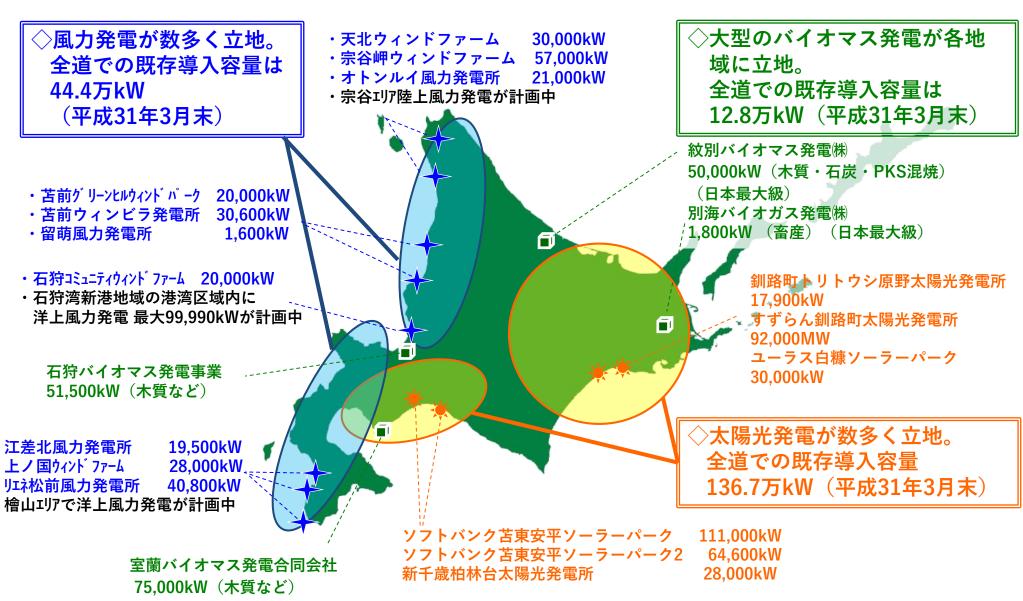
太陽光発電(非住宅):全国2位

, · 王国Z四



ソフトバンク苫東安平ソーラーパーク 出典:SBエナジー ホームページ

参考:再生可能エネルギー導入に向けた動き

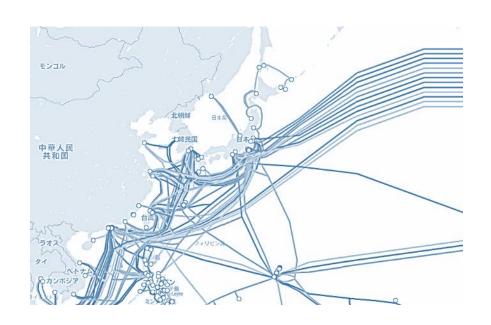


北海道のデータセンター立地優位性 4 海外との近接性

北海道は、欧州や北米との地理的近接性があり、日本、そして アジアのゲートウエイとなる可能性。

北海道に国際的な光海底ケーブルの陸揚げ局が設置される場合、北海道内のデータセンタービジネスが活発化する可能性。

= 投資のチャンスが拡大



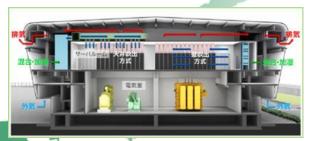


北海道におけるデータセンターの立地状況

- ・これまで、全道で38カ所のデータセンターが立地。(道調べ)
- ・最近は、北海道の冷涼な気候や雪氷、再エネを活用した省エネルギー型 データセンターの立地が進展。



さくらインターネット(石狩市) 2011~ 冷涼な外気を活用したデータセンター



└*現在、約2000ラックを展開

Hot Net (札幌市) 2017~

冷涼な外気を活用した札幌で最大規模のデータセンター (500ラック)



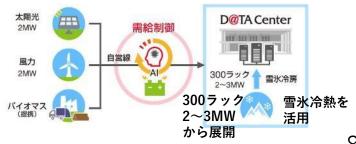
共同通信デジタル(美唄市) 2019~

雪氷冷熱を活用したホワイトデータセンター



京セラコミュニケーションシステム(石狩市) 2021~

再生可能エネルギーと雪氷冷熱を活用した データセンター



8

北海道内のデータセンター誘致の取組

官民連携により、北海道へのデータセンターの誘致を強化。

● データセンター等適地調査

- ・北海道庁では、データセンターとケーブル陸揚げ局の道内での 適地の調査を実施中。
- ・これまでの国内に加え、東南アジアなどの海外をターゲットに、 データセンターの誘致を強化。



● 北海道ニュートピアデータセンター研究会

・Society5.0時代に向け、本道へのデータセンターと通信インフラである 光海底ケーブルの誘致などを目的に、道内外の大学・IT企業等の関係者 計14名(2020年7月14日時点)で設立。

(主なメンバー)

代表 : 山本 強 北海道大学特任教授

副代表 : 江崎 浩 東京大学教授、岸上 順一 室蘭工業大学 特任教授

村井 純 慶応義塾大学教授

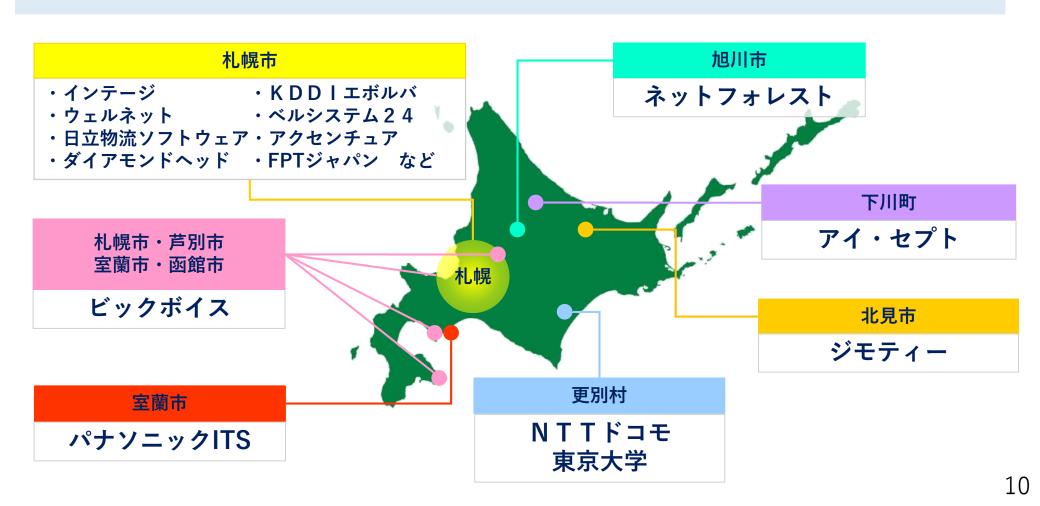
メンバー:中村 秀治 (株)三菱総合研究所 執行役員 営業本部長

田中 邦裕 さくらインターネット(株) 代表取締役社長、ほか

2. | Tオフィスの立地に関するご提案

北海道内のIT企業の集積

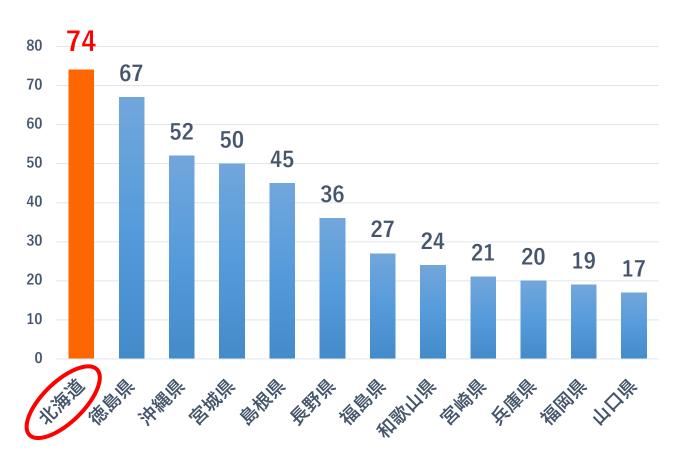
- ・札幌市周辺に、IT開発拠点やバックオフィスが集積。
- ・IT企業を中心に、道内各地域にサテライトオフィスを開設。



参考:総務省のサテライトオフィス開設状況調査

北海道は、令和2年10月に公表された総務省「サテライトオフィス開設状況調査」で全国1位の開設数。

● 都道府県別サテライトオフィス開設(企業)数





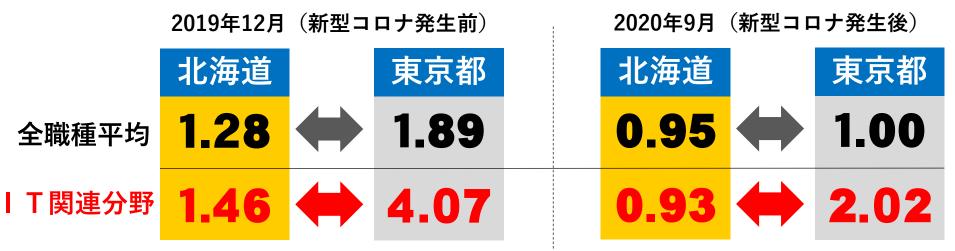


2. | Tオフィスの立地に関するご提案

IT人材確保しやすさ

- ・道内には13の理系大学があり、毎年およそ5,000名の人材を輩出。
- ・ I T 人材の有効求人倍率が東京に比べ大幅に低く、人材確保がしや すいことが特徴。

● 有効求人倍率



※出典:厚生労働省、IT関連分野は、情報処理・通信技術者の有効求人倍率を記載

● 理系の大学は13大学

北海道大学、北見工業大学、室蘭工業大学、はこだて未来大学、 北海道情報大学、千歳科学技術大学、など

3. 新たなビジネス展開に関するご提案

北海道での新ビジネスやデータニーズの創出

現在、道内では、自動運転や宇宙関連などの新たなビジネスが展開されており、産業用のデータ需要が拡大。

● 自動運転等の実証試験の取組

- ・公道及び非公道で延べ72件の自動運転の実証試験を企業等が実施。
- ・全国最多28の自動車関連のテストコースが集積。



地方の移動手段の確保 (上士幌町)



● 航空宇宙関連の取組

- ・インターステラテクノロジズ(株)が、超小型人工衛星 打上げ用ロケットを開発中。
- ・射場の整備・運営を検討するため、官民が連携し、 北海道航空宇宙企画(株)を設立。

● スマート農業・漁業の取組

・衛星データを活用した無人トラックの運転や ドローンによる農業の実証、漁場予測などを実施中。





■北海道経済部産業振興局 産業振興課

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 TEL (011)204-5328 FAX (011)232-2139 E-mail <u>keizai.sangyousinkou1@pref.Hokkaido.lg.jp</u>

■北海道東京事務所 観光・企業誘致課

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目6-3 都道府県会館15階 TEL (03)5212-9210 FAX (03)5212-9004

■北海道大阪事務所

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1-900号 大阪駅前第1ビル9階 TEL (06)6344-4151 FAX (06)6344-4126

■北海道名古屋事務所

〒460-0008 名古屋市中区栄4丁目16番36号 久屋中日ビル5階 TEL (052)263-1360 FAX (052)252-5145